

[No.41]わが国の財政制度に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 暫定予算とは、本予算が年度開始までに成立しない場合に、国政の停滞を防ぐ目的で、政府に対し前年度予算を執行することを許す応急措置であるが、第二次大戦後は本予算が年度までに成立しなかった例がないため、この措置が用いられたことはない。
2. 地方交付税は、税源の偏在に起因する地方公共団体間の財政力格差を調整し、財政力の弱い自治体であってもナショナルミニマムとしての行政サービスを行うことができるよう、必要な財源を保証する機能を有している。
3. 2007年3月に「特別会計に関する法律」が成立し、これにより年金特別会計が厚生保険特別会計と国民年金特別会計に分離される等、2006年度において17ある特別会計が、2011年度までに31会計に拡大される予定である。
4. 国が行う契約に関し、わが国においては一般競争及び随意契約の二方式が認められている。このうち、一般競争方式は能力及び信用面で不適格なものの参加を排除できないため、技術等の能力を熟知した特定のものから相手方を選定する随意契約方式が原則とされている。
5. 税制の役割の一つとして所得再分配機能が挙げられる。これは、好況期には税収が増加して総需要を刺激する方向に作用し、不況期には逆に税収が減少して総需要を抑制する方向に作用することにより、自動的に景気を安定させるものである。

## 正答 2

1. 暫定予算は前年度の予算の踏襲ではなく、必要最小限の予算を新たに組むものです。これは戦後何度も組まれてきました。
2. 正しいです。
3. 行政改革の中で、特別会計は減少方向にあります。
4. 国および地方公共団体が行う契約は入札によることが原則です。(会計法第29条の3第1項、地方自治法第234条第2項)
5. これは、景気の安定化機能のビルトインスタビライザーについての記述だと思うのですが、正しくは好況期には税収が増加して、総需要を抑制し、不況期には税収が減少して総需要を刺激します。

[No.42]

わが国の財政事情に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1.2007年度一般会計予算の経済協力費が6年ぶりの増額になり、その内訳を見ると、「国際機関への出資・拠出等」が最も大きく、次いで「二国間無償協力資金」、「有償資金協力（円借款）」、「二国間技術協力」の順となっている。
- 2.治安対策に関しては、依然として厳しい情勢にかんがみ、安全安心な社会の実現に向けた取り組みがなされており、2007年度一般会計当初予算においては、治安再生の基盤整備として、矯正職員、入管職員、税関職員等の治安関係職員の増員に必要な経費を計上している。
- 3.国債費に関しては、債務残高の累積に伴い増加傾向にあったが、歳出・歳入一体改革の顕著な進展や国債管理政策の適切な運営によって、2007年度一般会計当初予算においては30兆円程度の水準となっており、これは一般会計歳出総額の25.3%に相当する。
- 4.財政投融资に関しては、郵政民営化に対応することを目的に2001年度から改革が行われてきたが、2007年10月の郵政民営化スタートをもって改革を終了することとしたため、2007年度財政投融资計画額は当初計画ベースで8年ぶりに増加に転じている。
- 5.税制改正に関し、2007年度改正においては、現下の経済・財政状況を踏まえ、あるべき税制の構築に向け、証券税制の軽減税率の適用期限打ち切りや、減価償却制度について償却可能限度額（取得価格の95%）を創設する等の見直しを行った。

正答 2

- 1.一番多いのが技術協力、ついで無償資金援助、有償資金協力、国際機関への拠出の順です。
- 3.国債費は20兆円ほどの水準です。割合は正しいです。4分の1程です。
- 4.減少しています。
- 5.この年は軽減の1年延長と減価償却可能限度額を撤廃しました。

[No.43]

わが国の経済事情に関する A～D の記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A.労働生産性の推移を見ると、2000年代は1990年代と比べて平均伸び率が低下している。2000年代の労働生産性の伸び率のうち、約9割が全要素生産性（TFP）の伸び率の寄与によるものであり、資本装備率上昇の寄与は約1割となっている。
- B.法人企業統計季報によると、1990年代において、労働分配率は上昇傾向にあったが、有形固定資産利潤率（資本の限界生産性）は低下した。しかし、2000年代に入ると、一人当たりの人件費の減少などにより労働分配率が低下する一方で、有形固定資産利潤率は上昇傾向にある。
- C.女性の労働力率については、一般的に、20歳代半ばと60歳代半ばという二つのピークを持つ、いわゆる、M字カーブが描かれる。2006年のM字カーブを2000年代と比べると、25～34歳におけるM字カーブの「窪み」は深くなっている。
- D.所得再分配調査によると、所得再分配による所得格差是正の効果は1990年以降、小さくなっている。内訳では社会保障に比べて、税による再分配効果の方が大きく寄与しており、これはアメリカ合衆国でも同様である。

1.A、B

2.A、C、D

3.A、D

4.B

5.C

正答 4

- A.2000年代の労働生産性の伸び率のうち、TFPの上昇によるものよりも資本装備率の常用による寄与の方が大きい。6割くらいあります。
- C.M字カーブの意味が分かれば、これが間違いなのは分かりますね。以前よりも女性の離職が少なくなっているのは想像つきますので、M字カーブの窪みは浅くなります。また、さらにM字カーブのもうひとつのピークが60代半ばというのも変ですね。60代の女性の労働力がピークになるほど多いとは思えません。50代です。
- D.所得再分配効果は大きくなっています。アメリカでは特に税による所得再分配効果が大きいですが、日本では社会保障によるものの方が大きいです。

[No.44]

わが国の経済事情に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1.わが国の経済について、2002年から景気が回復し、2005年半ばの踊り場的な状況を脱した後、2006年、2007年においても景気回復が持続している。今回の長期化する景気回復の特徴としては、公的需要の実質GDP成長率への寄与度が最も大きくなっている点が挙げられる。
- 2.法人企業統計年報によると、2002年から2005年にかけて、大企業の収益が回復する中で、配当が増加する一方、役員報酬や従業員給与は減少している。また、高収益企業に比べて低収益企業ほど、従業員給与の抑制を行っていることから、人件費増加率に比べて配当増加率が高い傾向がある。
- 3.労働市場を見ると、雇用者数は2005年度、2006年度と増加した。また、完全失業率は2003年初には5%台半ばであったが、2006年半ばには4%近辺まで低下し、2007年には一時3%台後半まで改善した。
- 4.物価を取り巻く環境をみると、2000年以降のGDPギャップは悪化傾向にあり、単位労働費用も名目賃金の上昇等により前年比で上昇している。また、2006年8月の基準改定後の消費者物価指数（生鮮食料品を除く総合）の前年比伸び率は2007年2月には原油価格の反落の影響からマイナスに転じた。
- 5.2008年1月1日時点の地価公示によると、地価は1990年以降、住宅地、商業地ともに全国平均で下落を続けている。しかし、2007年の新設住宅着工総合戸数をみると、低水準の金利動向や建築基準法の規制緩和などを受けて、前年比で約20%の増加となっている。

正答 3

- 1.今回の景気回復の特徴は企業、家計、海外によるものです。特に後半では家計部門は失速しましたが、企業の設備投資によって支えられました。
- 2.従業員給与は横ばいですが、役員報酬は増加しています。また高収益企業ほど人件費の増加よりも配当の増加率の方が高い傾向にあります。いってみれば、収益を従業員に還元するのではなく、株主に還元しているということですね。
- 4.GDPギャップは改善傾向にあります。単位労働費用も名目賃金の上昇により下落幅は緩やかになっています。（下落はしています）
- 5.建築基準法は厳格化され、住宅着工数は減少しています。

[No.45]

国際経済に関する次の A～D の記述のうち、妥当なもののみをすべて挙げているのはどれか。

- A.世界貿易機関（WTO）は、特定の国・地域間の経済連携協定（EPA）の締結を促進する機関である。2001年に開始されたドーハ・ラウンドにおける交渉の結果、2007年には日本と韓国の間で EPA が発効した。
- B.アジア太平洋経済協力（APEC）は、アジア太平洋地域の主要国・地域が参加するフォーラムである。2007年9月にシドニーで行われた首脳会議では、気候変動とエネルギー安全保障等について議論された。
- C.国際通貨基金（IMF）は、国際復興開発銀行の下部組織であり、為替の安定等を目的とする機関である。2007年にサブプライム住宅ローン問題が発生した際には、損失額は数億ドル規模にとどまるとの見通しを示し、同年中に問題の収束を宣言した。
- D.経済協力開発機構（OECD）は、国際経済全般について協議する機関であり、2007年末現在、30カ国が加盟している。2006年度国民経済計算確報によると、2006年のわが国の一人当たり名目 GDP は、OECD 加盟国中第 18 位である。

1.A

2.A,C、

3.B、C

4.B、D

5.D

正答 4

A.WTO は世界の貿易の自由化を促進する機関です。基本は無差別、多角的な自由貿易の促進ですので、限られた国の間だけの自由化には制約を設けています。

C.IMF は国連の専門機関で、為替の安定を目的としています。